



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 泰 (TEL) (0587)55-2201
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,347	12.5	2,284	4.1	2,052	△13.3	1,497	5.9
26年3月期	24,313	30.2	2,195	39.1	2,368	36.8	1,413	4.0
(注) 包括利益	27年3月期		2,570百万円 (17.3%)		26年3月期		2,191百万円 (25.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	67 77	64 86	10.2	8.0	8.4	
26年3月期	65 00	59 11	11.1	10.7	9.0	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		△84百万円	26年3月期		△45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	27,294	16,576	57.5	702 70		
26年3月期	24,210	14,276	56.5	624 87		
(参考) 自己資本	27年3月期		15,706百万円	26年3月期		13,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,433	△2,620	△567	12,465
26年3月期	2,773	865	△125	10,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	219	15.4	1.7
27年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	335	22.1	2.3
28年3月期(予想)	—	0 00	—	15 00	15 00		16.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△4.4	400	△67.0	400	△69.3	250	△76.3	11 18
通期	27,500	0.6	2,700	18.2	2,700	31.5	2,000	33.6	89 48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 有
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,353,000株	26年3月期	21,905,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	946株	26年3月期	868株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,095,562株	26年3月期	21,744,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,316	△8.7	△525	—	229	△76.6	52	△91.9
26年3月期	13,488	29.1	427	△3.7	978	0.1	648	△3.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	2	38	2	31
26年3月期	29	82	28	55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年3月期	14,728		10,468		70.6	465	44	
26年3月期	14,802		10,400		70.0	473	11	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,403百万円 26年3月期 10,363百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の定着により輸出企業の業績に回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の低迷が続くなど、先行きは不透明な状態が続いております。海外におきましては、米国では、雇用改善に伴い内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続しております。欧州におきましては、ギリシャ問題の再燃のほか、一部の資源国の景気後退等、全体として伸び悩みが続いております。その他新興国等につきましては、全体的に成長ペースの鈍化が見受けられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、ホールシステム事業が低調に推移し前年度を下回ったものの、モバイルデータソリューション事業が好調に推移し、前年度を大きく上回り、全体として前年度を上回りました。利益につきましては、売上高の増加及び利益率の高いモバイルデータソリューション事業の売上割合の上昇に伴い、売上総利益率が改善し、売上総利益は前年度を上回りましたが、貸倒引当金繰入額の計上等の影響から営業利益はほぼ前年度並となりました。経常利益につきましては、Cellebrite社(イスラエル国)における為替差損等の影響から、前年度を下回りました。当期純利益につきましては、前年計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上がなかったこと等が影響し、前年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は273億47百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益は22億84百万円(同4.1%増)、経常利益は20億52百万円(同13.3%減)、当期純利益は14億97百万円(同5.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[遊技台部品事業]

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る制御基板の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は92億64百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は12億93百万円(同4.8%増)となりました。

[ホールシステム事業]

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

パチンコホールの収益環境が、レジャーの多様化、消費税率の引き上げ及び個人消費の低迷等によるプレイヤーの減少の影響に伴い、急速に悪化しており、この影響から受注案件の獲得は低調に推移し、売上高は前年度を下回りました。利益につきましては、一部の債権について貸倒引当金繰入額を計上したことにより、多額の損失を計上することとなりました。この結果、売上高は31億27百万円(前年同期比20.3%減)、営業損失は7億58百万円(前年同期は28百万円の損失)となりました。

[モバイルデータソリューション事業]

主要な製品・サービスは、携帯機器販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及びサービスであります。

売上高につきましては、主要市場である米国においてモバイルライフサイクル及びフォレンジック共に好調に推移しました。また、為替水準が前年度と比べ円安となった好影響も重なり、前年度を大きく上回りました。利益につきましては、Cellebrite社の事業規模拡大に伴い販管費が増加したものの、売上高の増加及び為替の好影響も重なり、前年度を上回りました。この結果、売上高は136億26百万円(前年同期比43.7%増)、営業利益は28億15百万円(同48.0%増)となりました。

なお、モバイルデータソリューション事業における新たなサービス展開を目的として、平成27年1月にCellomat Israel Ltd.(イスラエル国)の第三者割当を225万米ドルで引き受け、同社株式の20.3%を取得しております。また、欧州における更なる販売強化のため、平成27年1月に、フランス国に、Cellebrite France SAS.を、北米における更なる販売強化のため、平成27年3月に、カナダ国に、Cellebrite Canada Data Solutions Ltd.を、それぞれ設立しております。(これらはCellebrite社が12月決算のため、平成27年3月期の連結の範囲には含めておりません。)

[その他]

主要な製品・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売におきましては、インフラ施設管理向け、セキュリティ向け等、当社製品の導入事例が、着実に増加しましたが、当連結会計年度における業績への貢献は限定的となり、売上高は前年度を下回り、利益を確保するには至りませんでした。その一方でコンテンツ配信サービスにつきましては、前年度に配信開始したコンテンツ配信

サービスが順調に推移し、売上高は前年度を上回り、利益を確保しました。当セグメント全体としては、その他の事業の開発投資等も影響した結果、セグメント全体としては、利益を確保するには至りませんでした。

この結果、売上高は13億29百万円（前年同期比12.5%減）、営業損失は1億22百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢としましては、日本及び米国等の先進国は、景気回復の持続が期待されるものの、中国等の新興国については、景気減速が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き生産効率・品質及びコスト競争力の向上に努める一方で、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を積極的に推進し、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績としましては、モバイルデータソリューション事業における売上高の増加が見込まれるものの、パチンコ関連事業（遊技台部品事業及びホールシステム事業）の売上高は減少を見込んでおり、全体では、売上高275億円（前年同期比0.6%増）、営業利益27億円（同18.2%増）、経常利益27億円（同31.5%増）、当期純利益20億円（同33.6%増）を見込んでおります。尚、決算為替レートは115円/ドルを想定しております。

※遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、業績は大幅に変動する傾向があります。パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。また、ホールシステムの販売では、例年、需要期が第3四半期でありますことから、上期は販売費・開発費が先行いたします。さらに、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発投資も積極的に推進しておりますことから、業績は大きく変動する傾向を有しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
平成27年3月期	27,294	10,718	16,576	57.5%
平成26年3月期	24,210	9,934	14,276	56.5%
増減	+3,084	+784	+2,299	1.0ポイント

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ30億84百万円増加し272億94百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

流動資産は、31億96百万円増加し220億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億77百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1億12百万円減少し52億71百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が1億20百万円減少したことによるものであります。

負債は、7億84百万円増加し107億18百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

流動負債は、8億15百万円増加し102億円となりました。これは主に、前受収益が8億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、31百万円減少し5億17百万円となりました。これは主に長期借入金35百万円減少したことによるものであります。

純資産は、22億99百万円増加し165億76百万円（前年同期比16.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金が12億86百万円、為替換算調整勘定が7億38百万円及び少数株主持分が1億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し57.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	6,004	10,159	4,155
営業活動におけるキャッシュ・フロー	2,773	4,433	1,660
投資活動におけるキャッシュ・フロー	865	△2,620	△3,486
財務活動におけるキャッシュ・フロー	△125	△567	△441
現金及び現金同等物に係る為替換算差額等	642	1,060	418
現金及び現金同等物の期末残高	10,159	12,465	2,305

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により44億33百万円増加したことに対し、投資活動により26億20百万円及び財務活動により5億67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億5百万円増加し124億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、44億33百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が22億7百万円、貸倒引当金の増加が7億51百万円、売上債権の減少が9億40百万円であったことに対し、法人税等の支払額が3億31百万円であったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、26億20百万円（前年同期は8億65百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億98百万円であったことに対し、定期預金の増加額が24億36百万円、有形固定資産の取得による支出が3億75百万円、投資有価証券の取得による支出が2億84百万円であったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、5億67百万円（前年同期は1億25百万円の使用）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使による収入が98百万円であったことに対し、配当金の支払が2億19百万円及び子会社の自己株式の取得による支出が3億30百万円であったことによるものであります。

次期の見通しとしましては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える資産の購入及び売却等の計画はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	62.6	53.4	57.9	56.5	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	23.9	40.6	91.4	134.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	0.4	0.8	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.0	251.6	136.3	246.7	433.4

(注) 1. 上記の各指標は、次の算式で計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当金につきましては、業況等を勘案し1株当たり15円を予定しております(中間配当制度を設けておりますが、現在実施していません)。また、次期の配当金につきましては、業績見通し等を勘案し、1株当たり年間15円を予定しております。

なお内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの事業について

① 遊技台部品事業及びホールシステム事業

ア. パチンコ業界への依存について

当社グループの主たる事業であります遊技台部品事業及びホールシステム事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法律・規則の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、遊技台部品事業及びホールシステム事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

イ. 遊技台部品事業

(ア) 制御基板

a. 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、各パチンコ遊技機メーカーが短いサイクルで多数の新機種を発売することにより、同時期に販売される競合機種が増加しており、1機種当たりの販売台数は減少傾向にあります。さらに、パチンコホールの店舗数も減少傾向にあることから、遊技機メーカーの競争は激しさを増しております。また、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績等から、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 法律・規則について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律・規則等に重大な改正が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成23年3月期16.7%、平成24年3月期30.3%、平成25年3月期33.8%、平成26年3月期30.2%、平成27年3月期26.2%、となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の経営状況、仕入方針、他社との競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d. 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(イ) 樹脂成形品及び金型

当社グループは、イーDream株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先はパチンコ遊技機メーカーでありますことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

ウ. ホールシステム事業

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。このような状況の中、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しております。そのため、パチンコホール内の設備・システムの一定の需要はあるものの、激しい価格競争もあり、厳しい状況で推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② モバイルデータソリューション事業

ア. 最近の動向と当社グループの対応について

当社グループは、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器の販売を行っております。また、競争力を保つべく、新規携帯電話の対応及び新製品・新サービスの継続的な開発を行っております。しかしながら、当社グループの計画通りに事業が展開しない場合は、開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ. 海外市場動向の影響について

同事業における主要な顧客は米国を中心とした全世界の携帯電話事業者・携帯電話販売店、犯罪捜査機関であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、当社グループの海外地域における業績は拡大基調にあります。今後も同事業については、販売地域の拡大など海外展開を継続する予定であることから、米国及び各国の経済環境や政治情勢の急激な悪化、為替相場の変動、予期しない法的規制や税制の変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ その他の事業

ア. デジタル通信機器

(ア) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタル通信機器市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の固定化・低価格化、またクラウド環境のインフラを利用し、あらゆるIT機器がインターネットへつながるIoT (Internet of Things) への関心の高まりとあいまって、その規模は急速に拡大しており、デジタル通信機器関連製品と関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、特にM2M(マシン to マシン)市場に焦点をあて、そのニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、更には、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(イ) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているデジタル通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(一般財団法人電気通信端末機器審査協会(JATE)及び一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TELEC))による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シュミレーションゲーム「俺プリ×Cross!」及びアドベンチャーゲーム「オズの国の歩き方」等の各シリーズを、急激に成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対して展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画通りに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループは、連結財務諸表作成時において、在外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、米ドルやイスラエル・シェケル等の為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) その他事業遂行上のリスクについて

① 新株予約権の付与について

ア. 当社

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成21年7月10日に第3回新株予約権、平成24年7月13日に第4回新株予約権、平成26年8月29日に第5回新株予約権、平成27年2月5日に第6回及び第7回新株予約権並びに第1回株式報酬型新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成27年3月31日現在
第3回新株予約権(平成21年7月10日発行)	315,000株
第4回新株予約権(平成24年7月13日発行)	275,800株
第5回新株予約権(平成26年8月29日発行)	275,500株
第6回新株予約権(平成27年2月5日発行)	45,000株
第7回新株予約権(平成27年2月5日発行)	20,000株
第1回株式報酬型新株予約権(平成27年2月5日発行)	9,000株
潜在株式数合計	940,300株

(注) 潜在株式数合計940,300株は、平成27年3月31日現在の発行済株式総数22,353,000株の4.2%に相当しております。

イ. Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

当社の連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は平成20年9月24日にストック・オプションとしての新株予約権の発行枠(目的となる株式数の上限は26,000株)を決議し、段階的に発行及び同社従業員に付与しております。

なお、当連結会計年度において当該ストック・オプションの一部が行使されたため、平成26年12月31日現在の同社に対する当社持分は93.0%となっております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成26年12月31日現在
2008年ストック・オプション(平成26年12月31日現在発行済)	6,465株
潜在株式数合計	6,465株

(注)1. 潜在株式数合計6,465株は、平成26年12月31日現在の発行済株式総数132,834株の4.9%に相当しております。

2. 当該発行枠の内、平成26年12月31日現在未発行のストックオプションの目的となる株式数は6,155株であります。

② 事業投資等について

当社グループは、既存事業の強化・新規事業の展開等による事業拡大を図ることを目的として、子会社の設立、あるいは当社グループ以外の企業との資本提携、合併及び買収(以下、M&A)を必要に応じて検討・実施しております。投資判断にあたっては、市場動向・顧客のニーズ、資本提携及びM&Aの場合は、相手先企業の経営成績・財務状況・技術優位性、当社グループとの相乗効果の有無等を十分に勘案し、決定しております。

しかしながら、市場環境の著しい変化により当該事業の継続が困難である場合や、当初想定していた相乗効果が得られない場合、また、投資金額の回収が困難である場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

当社及び国内連結子会社は、経営に関する情報・取引先に関する情報・個人に関する情報の保護の観点から、情報システムセキュリティに関する社内規程を整備し、個人情報保護方針の策定、ITセキュリティの強化、従業員教育等を実施しております。また、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、情報セキュリティに関する国際規格「ISO27001」の認証を取得しており、同規格に基づいた情報セキュリティ管理体制を構築、継続的に運用しております。

しかしながら、過失や外部からの攻撃等により情報漏洩・改ざん等の問題が発生した場合には、損害賠償金等の費用発生、信用低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループでは、製品・サービスの企画・開発過程で創造される発明案件につきましては、法務・知的財産部が管理を行い、顧問弁護士・弁理士と連携の上、速やかに特許申請等を行える体制を構築しております。また、特許申請しない方が競争優位に立てると判断した発明案件については、特許申請を行わない場合もあります。しかしながら、他社による類似製品及びサービス等の製造・販売を効果的に防止できない可能性があります。

一方、他社の知的財産権の侵害を回避するため、法務・知的財産部において事前調査を実施しておりますが、当社グループが他社の知的財産権を侵害していると司法判断され、知的財産権の使用料・損害賠償金等を請求された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社グループは海外への事業展開を積極的に進めておりますため、当社グループが事業展開する国・地域における政治、社会、経済状況、関連法規制等につきましては、現地の動向を随時把握し、適切に対応していくよう努めております。

しかしながら、当該国・地域における紛争・自然災害・疾病流行等の発生、社会環境の変化、関連法規制の変更等、不測の事態が発生し、計画通りの事業展開が見込めない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、「遊技台部品」、「ホールシステム」、「モバイルデータソリューション」の開発・製造・販売を主たる業務として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[遊技台部品事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[ホールシステム事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[モバイルデータソリューション事業]

平成26年2月、欧州における販売力強化のため、イギリスにCellebrite UK Limitedを設立し、連結の範囲に含めております。

[その他の事業]

平成26年4月、SUNCORP USA, Inc. を設立し、連結の範囲に含めております。

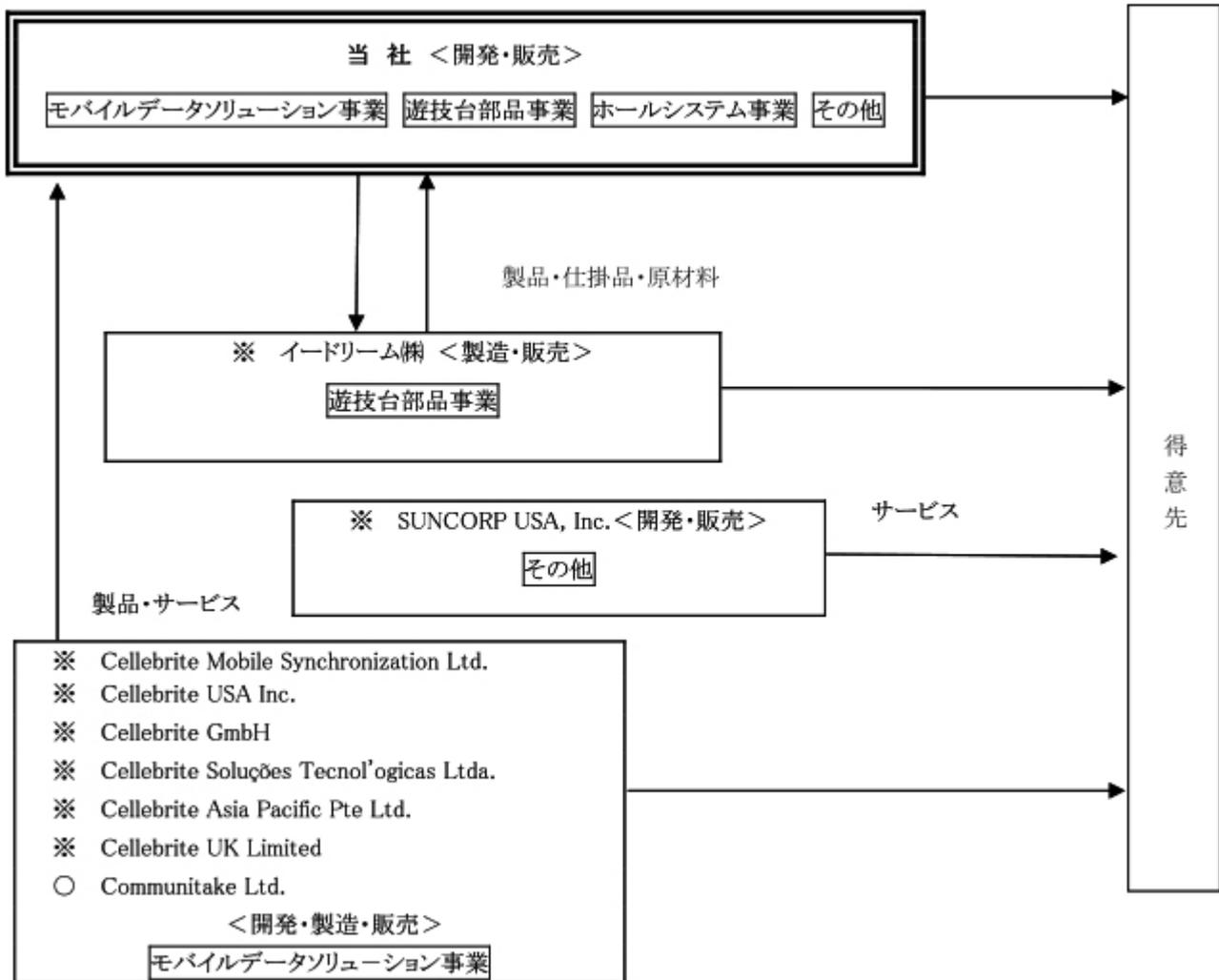
当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社、子会社8社及び持分法適用関連会社1社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる(セグメント情報)の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
遊技台部品事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売 射出成形によるパチンコ遊技機の樹脂成形品及び金型の製造・販売	当社 イーDream(株)
ホールシステム事業	パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売	当社
モバイルデータソリューション事業	携帯電話データの移行・バックアップ機器及び携帯電話データ解析機器等、モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションサービスの開発・販売	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH Cellebrite Soluções Technologicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Cellebrite UK Limited CommuniTake Ltd.
その他	デジタル通信機器の開発・製造・販売 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売 インターネットソリューションサービスの企画・開発・販売	当社 SUNCORP USA, Inc.

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 ※ 連結子会社

2 ○ 持分法適用関連会社

3 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢・挑戦・創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的・安定的に収益を確保し事業規模の拡大を図るためにも、売上高・経常利益・キャッシュ・フローの成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

- ① アミューズメント（パチンコ）関連分野でのシェア拡大
- ② IT（コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造
- ③ グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かを徹底的にこだわり、企画・開発・販売戦略をもって新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部の視点・ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、M&Aをも視野に入れ、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題としては、以下の5つの課題に取り組んでおります。

① 人材の強化（育成・獲得）

当社グループの事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人材化」を推進しております。

② 高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人材化」による研究開発体制の強化（開発期間の短縮・研究分野の拡大）、販売体制の強化（新規開拓・事業領域の拡大）を図っております。また、期間契約によるサービス提供（ストック型ビジネス）を推進し、収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

③ ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

④ 新規事業及び資本・業務提携等による事業領域の拡大・新たな顧客価値の創造

当社グループは、今までに蓄積してきました最新の技術・ノウハウを積極的に新規事業展開に応用し、更なる事業領域の拡大を図ります。また、それらの技術を軸として、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの資本参加・資本提携等を積極的に行い、強固な協力体制の下での効率的な事業展開を図ると共に、今後の発展・成長に向けた事業構想・戦略を強力に推進します。

⑤ 情報資産の安全管理

当社は、2005年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティ対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用していただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

*プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク（Pマーク）」の使用が認められる。対象となる個人情報、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

尚、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982,328	14,459,720
受取手形及び売掛金	4,361,142	3,613,477
電子記録債権	18,550	3,520
リース投資資産	39,212	64,991
有価証券	321,695	588,721
製品	1,054,320	1,057,898
仕掛品	1,068,445	823,441
原材料	1,051,154	1,058,627
繰延税金資産	246,709	136,239
その他	689,099	356,897
貸倒引当金	△5,264	△139,873
流動資産合計	18,827,394	22,023,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,785,470	1,812,803
減価償却累計額	△990,833	△1,054,686
建物及び構築物(純額)	794,636	758,116
機械装置及び運搬具	943,621	950,082
減価償却累計額	△800,771	△814,349
機械装置及び運搬具(純額)	142,850	135,732
工具、器具及び備品	2,032,229	1,652,684
減価償却累計額	△1,390,648	△1,132,078
工具、器具及び備品(純額)	641,581	520,605
土地	※ ³ 1,295,554	※ ³ 1,295,554
リース資産	83,193	71,117
減価償却累計額	△19,734	△20,840
リース資産(純額)	63,458	50,277
建設仮勘定	3,402	58
有形固定資産合計	2,941,483	2,760,343
無形固定資産		
のれん	55,484	47,079
その他	38,955	35,071
無形固定資産合計	94,439	82,151
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 1,675,080	※ ¹ 1,833,705
繰延税金資産	463,682	393,332
その他	208,632	819,314
貸倒引当金	△100	△617,780
投資その他の資産合計	2,347,295	2,428,571
固定資産合計	5,383,218	5,271,066
資産合計	24,210,612	27,294,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,217	2,616,556
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	35,330
リース債務	22,706	28,890
未払法人税等	84,797	147,847
前受金	683,667	708,152
前受収益	2,745,175	3,565,617
賞与引当金	678,358	776,363
役員賞与引当金	48,448	34,825
製品保証引当金	126,151	89,327
その他	1,366,790	1,367,784
流動負債合計	9,385,109	10,200,695
固定負債		
長期借入金	104,130	68,800
リース債務	79,964	88,260
長期末払金	13,253	13,253
繰延税金負債	247,082	252,882
再評価に係る繰延税金負債	※3 11,508	※3 10,439
役員退職慰労引当金	22,633	24,949
退職給付に係る負債	67,447	56,148
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	549,240	517,953
負債合計	9,934,349	10,718,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	977,988
資本剰余金	1,117,772	946,527
利益剰余金	11,403,256	12,689,926
自己株式	△176	△314
株主資本合計	13,442,443	14,614,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,831	161,420
土地再評価差額金	※3 △435,791	※3 △434,722
為替換算調整勘定	627,276	1,366,013
その他の包括利益累計額合計	245,315	1,092,711
新株予約権	189,279	337,324
少数株主持分	399,224	531,916
純資産合計	14,276,262	16,576,079
負債純資産合計	24,210,612	27,294,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,313,912	27,347,982
売上原価	13,079,202	13,102,372
売上総利益	11,234,710	14,245,610
販売費及び一般管理費	※1,2 9,039,509	※1,2 11,961,498
営業利益	2,195,201	2,284,111
営業外収益		
受取利息	39,047	83,924
受取配当金	24,960	33,093
為替差益	136,709	—
その他	28,479	12,930
営業外収益合計	229,197	129,948
営業外費用		
支払利息	11,239	10,229
為替差損	—	266,957
持分法による投資損失	45,070	84,192
営業外費用合計	56,310	361,378
経常利益	2,368,087	2,052,681
特別利益		
投資有価証券売却益	30,101	76,783
子会社株式売却益	5,082	—
受取和解金	—	156,715
特別利益合計	35,184	233,498
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,498	※3 8,106
固定資産売却損	※4 406	※4 1,478
投資有価証券評価損	43,503	—
投資有価証券売却損	948	120
会員権評価損	1,600	—
減損損失	—	※5 69,239
持分変動損失	289,291	—
特別損失合計	357,249	78,945
税金等調整前当期純利益	2,046,023	2,207,234
法人税、住民税及び事業税	424,055	389,635
法人税等調整額	120,591	151,346
法人税等合計	544,647	540,982
少数株主損益調整前当期純利益	1,501,376	1,666,251
少数株主利益	87,910	168,811
当期純利益	1,413,465	1,497,440

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,501,376	1,666,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,484	108,737
土地再評価差額金	—	1,069
為替換算調整勘定	696,920	794,473
その他の包括利益合計	※ 690,435	※ 904,280
包括利益	2,191,811	2,570,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074,284	2,344,836
少数株主に係る包括利益	117,527	225,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	891,385	1,085,685	10,128,485	△6,281	12,099,274
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30,206	30,151	77,804		138,162
剰余金の配当			△216,499		△216,499
当期純利益			1,413,465		1,413,465
自己株式の処分		1,935		6,105	8,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,206	32,086	1,274,771	6,105	1,343,169
当期末残高	921,591	1,117,772	11,403,256	△176	13,442,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,263	△435,791	△18,416	△392,945	204,679	26,901	11,937,910
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							138,162
剰余金の配当							△216,499
当期純利益							1,413,465
自己株式の処分							8,040
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,431	—	645,692	638,260	△15,400	372,323	995,183
当期変動額合計	△7,431	—	645,692	638,260	△15,400	372,323	2,338,352
当期末残高	53,831	△435,791	627,276	245,315	189,279	399,224	14,276,262

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	921,591	1,117,772	11,403,256	△176	13,442,443
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	56,396	56,396	8,279		121,072
子会社等の持分変動による増減		△227,641			△227,641
剰余金の配当			△219,049		△219,049
当期純利益			1,497,440		1,497,440
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	56,396	△171,245	1,286,669	△138	1,171,683
当期末残高	977,988	946,527	12,689,926	△314	14,614,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,831	△435,791	627,276	245,315	189,279	399,224	14,276,262
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							121,072
子会社等の持分変動による増減							△227,641
剰余金の配当							△219,049
当期純利益							1,497,440
自己株式の取得							△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107,589	1,069	738,736	847,396	148,044	132,691	1,128,133
当期変動額合計	107,589	1,069	738,736	847,396	148,044	132,691	2,299,816
当期末残高	161,420	△434,722	1,366,013	1,092,711	337,324	531,916	16,576,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,046,023	2,207,234
有形固定資産償却費	365,942	406,691
無形固定資産償却費	10,379	10,731
減損損失	—	69,239
のれん償却額	14,988	20,924
長期前払費用償却額	2,729	1,999
株式報酬費用	10,836	151,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,128	751,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246,664	53,784
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,873	△16,851
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△49,322	△54,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,857	2,316
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,830	△16,029
受取利息及び受取配当金	△64,008	△117,018
支払利息	11,239	10,229
為替差損益 (△は益)	△54,456	△62,610
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,153	△76,662
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,503	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△5,082	—
会員権評価損	1,600	—
有形固定資産除却損	21,344	8,106
有形固定資産売却損益 (△は益)	406	1,478
無形固定資産除却損	154	—
受取和解金	—	△156,715
持分変動損益 (△は益)	289,291	—
持分法による投資損益 (△は益)	45,070	84,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△824,220	940,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222,223	385,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	635,646	△284,675
その他の資産の増減額 (△は増加)	△200,529	△286,961
その他の負債の増減額 (△は減少)	408,224	474,385
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91,838	△6,277
小計	3,216,305	4,501,572
利息及び配当金の受取額	64,008	117,018
利息の支払額	△11,239	△10,229
和解金の受取額	—	156,715
法人税等の支払額	△495,810	△331,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773,263	4,433,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,473,904	△2,436,950
有形固定資産の取得による支出	△388,243	△375,309
有形固定資産の除却による支出	△548	△55
有形固定資産の売却による収入	29,976	86,348
無形固定資産の取得による支出	△13,989	△9,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △11,192	—
投資有価証券の取得による支出	△386,886	△284,622
投資有価証券の売却による収入	162,628	398,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,649	△2,620,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,796	△47,796
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,435	△28,271
自己株式の取得による支出	—	△138
配当金の支払額	△216,499	△219,049
少数株主への配当金の支払額	—	△39,874
ストックオプションの行使による収入	142,909	98,348
子会社の自己株式の取得による支出	—	△330,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,820	△567,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	642,376	1,060,950
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,155,468	2,305,952
現金及び現金同等物の期首残高	6,004,485	10,159,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,159,953	※1 12,465,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

イーDream株式会社

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite USA Inc.

Cellebrite GmbH

Cellebrite Soluções Technol'ogicas Ltda.

Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.

Cellebrite UK Limited

SUNCORP USA, Inc.

(注) SUNCORP USA, Inc.については、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました躍陽信息技术(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

CommuniTake Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計
年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続して
いる場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生
した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企
業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度
の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は79,436千円増加しております。また、当連結会計年度末
ののれんは176,898千円、資本剰余金は227,641千円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産は10円18銭減少しており、1株当たり当期純利益金額は3円60銭、潜在株式
調整後1株当たり当期純利益は3円48銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,304千円	18,304千円

2 保証債務

当社グループは、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。そ
の保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース買取保証額	39,406千円	48,863千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正
する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価
差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」
として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める
地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的
な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日…平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末 における時価と再評価後の帳簿価 額との差額	△277,535千円	△273,974千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び賞与	2,103,154千円	2,701,343千円
株式報酬費用	9,271千円	113,990千円
賞与引当金繰入額	329,350千円	375,239千円
退職給付費用	81,076千円	103,089千円
貸倒引当金繰入額	0千円	741,401千円
役員賞与引当金繰入額	48,448千円	34,825千円
役員退職慰労引当金繰入額	△95千円	2,316千円
減価償却費	84,965千円	112,481千円
研究開発費	3,536,610千円	4,300,257千円
のれん償却額	14,988千円	20,924千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,536,610千円	4,300,257千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	14,983千円	272千円
機械装置及び運搬具	764千円	1,174千円
工具、器具及び備品	5,117千円	3,415千円
建設仮勘定	360千円	3,165千円
ソフトウェア	273千円	78千円
計	21,498千円	8,106千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	406千円	1,276千円
工具、器具及び備品	—千円	202千円
計	406千円	1,478千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	金額
事業用資産	機械装置	0千円
	工具、器具及び備品	31,588千円
	リース資産	35,458千円
	ソフトウェア	2,192千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

収益性の低下した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失69,239千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,784千円	224,809千円
組替調整額	13,244千円	△76,662千円
税効果調整前	6,460千円	148,146千円
税効果額	△12,944千円	△39,409千円
その他有価証券評価差額金	△6,484千円	108,737千円
土地再評価差額金		
税効果額	一千円	1,069千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	718,371千円	794,473千円
組替調整額	△21,450千円	一千円
税効果調整前	696,920千円	794,473千円
税効果額	一千円	一千円
為替換算調整勘定	696,920千円	794,473千円
その他の包括利益合計	690,435千円	904,280千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400	11,065,400	—	21,905,800

(変動事由の概要)

発行済株式の増加11,065,400株は、株式分割による増加10,894,900株及びストック・オプションの権利行使による増加170,500株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,434	434	15,000	868

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、株式分割によるものであります。

自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	17,385
	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	20,132
連結子会社	—	—	—	—	—	—	151,761
合計			—	—	—	—	189,279

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,905,800	447,200	—	22,353,000

(変動事由の概要)

発行済株式の増加 447,200株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	868	78	—	946

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、端株の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	—	—	—	—	—	17,167
	第4回新株予約権	—	—	—	—	—	8,825
	第5回新株予約権	—	—	—	—	—	34,793
	第6回新株予約権	—	—	—	—	—	1,961
	第7回新株予約権	—	—	—	—	—	947
	第1回株式報酬型新株予約権	—	—	—	—	—	1,065
連結子会社	—	—	—	—	—	—	272,563
合計			—	—	—	—	337,324

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,049	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,280	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	9,982,328千円	14,459,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△144,070千円	△2,582,536千円
有価証券勘定	321,695千円	588,721千円
現金及び現金同等物	10,159,953千円	12,465,906千円

※2 前連結会計年度に株式の売却により連結範囲の変更に伴う子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳
株式売却により、サンフューチャー株式会社を連結範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内
訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	22,124千円
固定資産	18,577千円
のれん	18,513千円
流動負債	△10,876千円
少数株主持分	△13,421千円
子会社株式売却益	5,082千円
サンフューチャー株式会社株式の売却価額	40,000千円
サンフューチャー株式会社の現金及び現金同等物	△51,192千円
差引：サンフューチャー株式会社売却による支出	△11,192千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」、「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。

「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リュージ ョン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,390,813	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,313,912	—	24,313,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,942	—	—	—	189,942	△189,942	—
計	9,580,756	3,923,908	9,480,350	1,518,840	24,503,855	△189,942	24,313,912
セグメント利益 又は損失(△)	1,234,418	△28,601	1,901,843	△40,295	3,067,365	△872,164	2,195,201
セグメント資産	4,668,165	3,077,881	10,569,562	614,172	18,929,782	5,280,830	24,210,612
その他の項目							
減価償却費	131,291	143,402	67,606	17,444	359,745	19,305	379,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,141	68,625	179,479	29,480	441,726	40,525	482,252

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△872,164千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△874,812千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,280,830千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれ、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	9,264,750	3,127,055	13,626,536	1,329,640	27,347,982	—	27,347,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,258	—	—	—	152,258	△152,258	—
計	9,417,008	3,127,055	13,626,536	1,329,640	27,500,241	△152,258	27,347,982
セグメント利益 又は損失(△)	1,293,896	△758,105	2,815,423	△122,946	3,228,267	△944,155	2,284,111
セグメント資産	4,748,924	1,792,106	14,139,945	606,905	21,287,881	6,006,847	27,294,728
その他の項目							
減価償却費	128,903	163,748	98,742	16,782	408,177	11,245	419,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,402	45,764	150,084	8,134	293,387	1,804	295,191

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△944,155千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△942,110千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,006,847千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	69,239	—	—	—	69,239

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	13,899	1,089	—	14,988
当期末残高	—	—	55,484	—	—	55,484

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品事業	ホールシステム事業	モバイルデータソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	20,924	—	—	20,924
当期末残高	—	—	47,079	—	—	47,079

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	624円87銭	702円70銭
1株当たり当期純利益金額	65円00銭	67円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円11銭	64円86銭

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,276,262	16,576,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	588,503	869,240
(うち新株予約権(千円))	(189,279)	(337,324)
(うち少数株主持分(千円))	(399,224)	(531,916)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,687,759	15,706,838
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,904	22,352

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,413,465	1,497,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,413,465	1,497,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,744	22,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△71,184	△16,617
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△71,184)	(△16,617)
普通株式増加数(千株)	965	735
(うち新株予約権(千株))	(965)	(735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 2千株	当社 第5回新株予約権 275千株 第6回新株予約権 45千株 第7回新株予約権 20千株 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 4千株

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、以下のとおり、Infinity Augmented Reality, Inc. (以下Infinity AR社：イスラエル国)の株式を取得することを決議しました。

1. 株式取得の理由・目的

当社は、急速に用途拡大が見込まれる先進的な拡張現実(以下「AR：Augmented Reality」という。)市場において、スマートフォンやタブレット端末等の普及拡大に伴い、更に身近なARコンテンツやARソリューションが広がると予測しております。また、AR技術が一般市場での認知度が上がる中、カーナビゲーション、ウェアラブル端末やモバイル端末等での身近な応用例や、医療現場等にも応用が広がってきております。Infinity AR社のAR技術は、2台の左右離れたカメラをセンサーとし、左右で捉えた画像の差分から現実空間を3Dで取り込むことができ、合わせて物体の動き等も捉えることができる特徴があります。また、複雑なセンサー類を必要とすることなく2台のカメラで構成され、電力消費を極力抑えた方法で実現できるためモバイル端末分野では大きな優位性となります。

今後、当社はInfinity AR社のAR開発プラットフォームを活用した斬新なARコンテンツやARソリューションの提供を行うと同時に、他社へのライセンス提供も実施し、事業ドメインの拡大を図って参ります。

なお、当社から、Infinity AR社に対し1名の役員派遣を予定しております。

2. 新会社の概要

(1) 名称	Infinity Augmented Reality, Inc.
(2) 株式取得方法	同社の第三者割当増資引受
(3) 事業内容	AR開発プラットフォームの提供
(4) 株式取得の時期	平成27年6月以降
(5) 取得価額・持分比率	2,600千USD (33.5%)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,708	3,724,467
受取手形	1,066,541	410,470
売掛金	1,685,136	1,671,900
電子記録債権	16,900	3,520
リース投資資産	39,212	64,991
有価証券	321,695	588,721
製品	554,260	434,062
仕掛品	1,025,343	812,084
原材料	422,935	463,026
前渡金	55,782	-
前払費用	44,019	76,521
繰延税金資産	219,881	195,497
未収入金	467,778	655,360
その他	2,267	32,943
貸倒引当金	△100	△103,200
流動資産合計	9,092,363	9,030,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	264,235	249,272
構築物	12,924	12,297
機械及び装置	55,136	68,822
車両運搬具	1,738	-
工具、器具及び備品	437,535	288,279
土地	681,114	681,114
リース資産	59,177	3,990
建設仮勘定	3,806	58
有形固定資産合計	1,515,668	1,303,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	18,248	17,221
その他	8,439	8,348
無形固定資産合計	26,688	25,569
投資その他の資産		
投資有価証券	939,203	1,057,658
関係会社株式	2,628,462	2,730,412
出資金	2,411	2,411
破産更生債権等	—	615,121
長期前払費用	32,213	102,952
繰延税金資産	449,032	385,979
差入保証金	96,755	69,615
保険積立金	18,127	18,127
その他	1,701	1,701
貸倒引当金	△100	△615,121
投資その他の資産合計	4,167,808	4,368,859
固定資産合計	5,710,165	5,698,263
資産合計	14,802,528	14,728,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,006	164,173
買掛金	1,209,732	1,305,658
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	19,827	28,328
未払金	58,093	39,619
未払費用	447,872	319,946
未払法人税等	56,126	52,360
未払消費税等	96,616	81,193
前受金	562,680	608,337
前受収益	428,526	392,088
預り金	24,960	15,406
賞与引当金	345,749	303,963
役員賞与引当金	23,000	—
その他	27,133	7,876
流動負債合計	4,298,325	4,148,954
固定負債		
リース債務	78,561	87,741
長期未払金	13,253	13,253
再評価に係る繰延税金負債	11,508	10,439
固定負債合計	103,324	111,433
負債合計	4,401,649	4,260,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	977,988
資本剰余金		
資本準備金	935,058	991,455
その他資本剰余金	182,713	182,713
資本剰余金合計	1,117,772	1,174,169
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510,000	7,810,000
繰越利益剰余金	1,054,708	588,323
利益剰余金合計	8,719,027	8,552,641
自己株式	△176	△314
株主資本合計	10,758,214	10,704,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,939	133,720
土地再評価差額金	△435,791	△434,722
評価・換算差額等合計	△394,852	△301,001
新株予約権	37,517	64,760
純資産合計	10,400,879	10,468,243
負債純資産合計	14,802,528	14,728,631

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,488,963	12,316,982
売上原価		
製品期首たな卸高	602,425	554,260
当期製品仕入高	1,449,194	866,523
当期製品製造原価	7,785,655	7,531,666
版権料	28,176	17,680
合計	9,865,451	8,970,131
製品期末たな卸高	554,260	434,062
売上原価合計	9,311,190	8,536,069
売上総利益	4,177,772	3,780,912
販売費及び一般管理費	3,750,269	4,306,698
営業利益	427,502	△525,785
営業外収益		
受取利息	6,240	17,584
受取配当金	491,982	716,550
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	36,741	42,661
その他	14,965	10,619
営業外収益合計	559,465	796,951
営業外費用		
支払利息	4,895	4,586
賃貸費用	3,451	3,356
外国源泉税	—	33,869
貸倒引当金繰入額	100	—
営業外費用合計	8,446	41,812
経常利益	978,521	229,354
特別利益		
固定資産売却益	228	409
投資有価証券売却益	—	70,997
特別利益合計	228	71,407
特別損失		
固定資産除却損	16,761	7,254
固定資産売却損	—	1,269
減損損失	—	83,093
投資有価証券評価損	43,503	—
関係会社株式売却損	15,000	—
会員権評価損	1,600	—
特別損失合計	76,865	91,617
税引前当期純利益	901,884	209,143
法人税、住民税及び事業税	185,241	121,735
法人税等調整額	68,260	34,744
法人税等合計	253,501	156,479
当期純利益	648,382	52,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	891,385	904,907	180,778	1,085,685	154,318	7,210,000	922,825	8,287,144
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	30,206	30,151		30,151				
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△216,499	△216,499
当期純利益							648,382	648,382
自己株式の処分			1,935	1,935				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	30,206	30,151	1,935	32,086	—	300,000	131,882	431,882
当期末残高	921,591	935,058	182,713	1,117,772	154,318	7,510,000	1,054,708	8,719,027

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,281	10,257,933	19,223	△435,791	△416,568	40,004	9,881,369
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		60,358					60,358
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△216,499					△216,499
当期純利益		648,382					648,382
自己株式の処分	6,105	8,040					8,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,716	—	21,716	△2,487	19,228
当期変動額合計	6,105	500,280	21,716	—	21,716	△2,487	519,509
当期末残高	△176	10,758,214	40,939	△435,791	△394,852	37,517	10,400,879

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	921,591	935,058	182,713	1,117,772	154,318	7,510,000	1,054,708	8,719,027
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	56,396	56,396		56,396				
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
剰余金の配当							△219,049	△219,049
当期純利益							52,664	52,664
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	56,396	56,396	-	56,396	-	300,000	△466,385	△166,385
当期末残高	977,988	991,455	182,713	1,174,169	154,318	7,810,000	588,323	8,552,642

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△176	10,758,214	40,939	△435,791	△394,852	37,517	10,400,879
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		112,793					112,793
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△219,049					△219,049
当期純利益		52,664					52,664
自己株式の処分	△138	△138					△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,781	1,069	93,850	27,243	121,093
当期変動額合計	△138	△53,731	92,781	1,069	93,850	27,243	67,362
当期末残高	△314	10,704,484	133,720	△434,722	△301,001	64,760	10,468,243